

商船三井グループ

安全ビジョン  
～BLUE ACTION 2035 Phase 2～

2026年4月



# 目次

## 1. 全体概要

1-1. 経営計画における安全ビジョンの位置づけ

1-2. 安全ビジョンの全体像・KPI

1-3. “安全”とは

## 2. 安全アクション

2-1. アクションプランの全体像

2-2. ロードマップ

2-3. 事例紹介

---

# 1. 全体概要

---

## Leading in Safety

「安全」なオペレーションを通じて、人々・財産・環境を守り続け、  
社会とステークホルダーへの価値提供に貢献します。

事業に携わる人々の命を守り、環境汚染を防止することは、  
企業の事業継続において絶対的な使命です。

また、社会インフラ事業を営む当社グループにとって、安全を維持して  
サービスを提供することは事業の根幹であり、競争力の源泉です。

これまで培ってきたノウハウを活用し、新たな価値の提供に貢献することで、  
グローバルに成長する強くしなやかな企業グループを目指します。

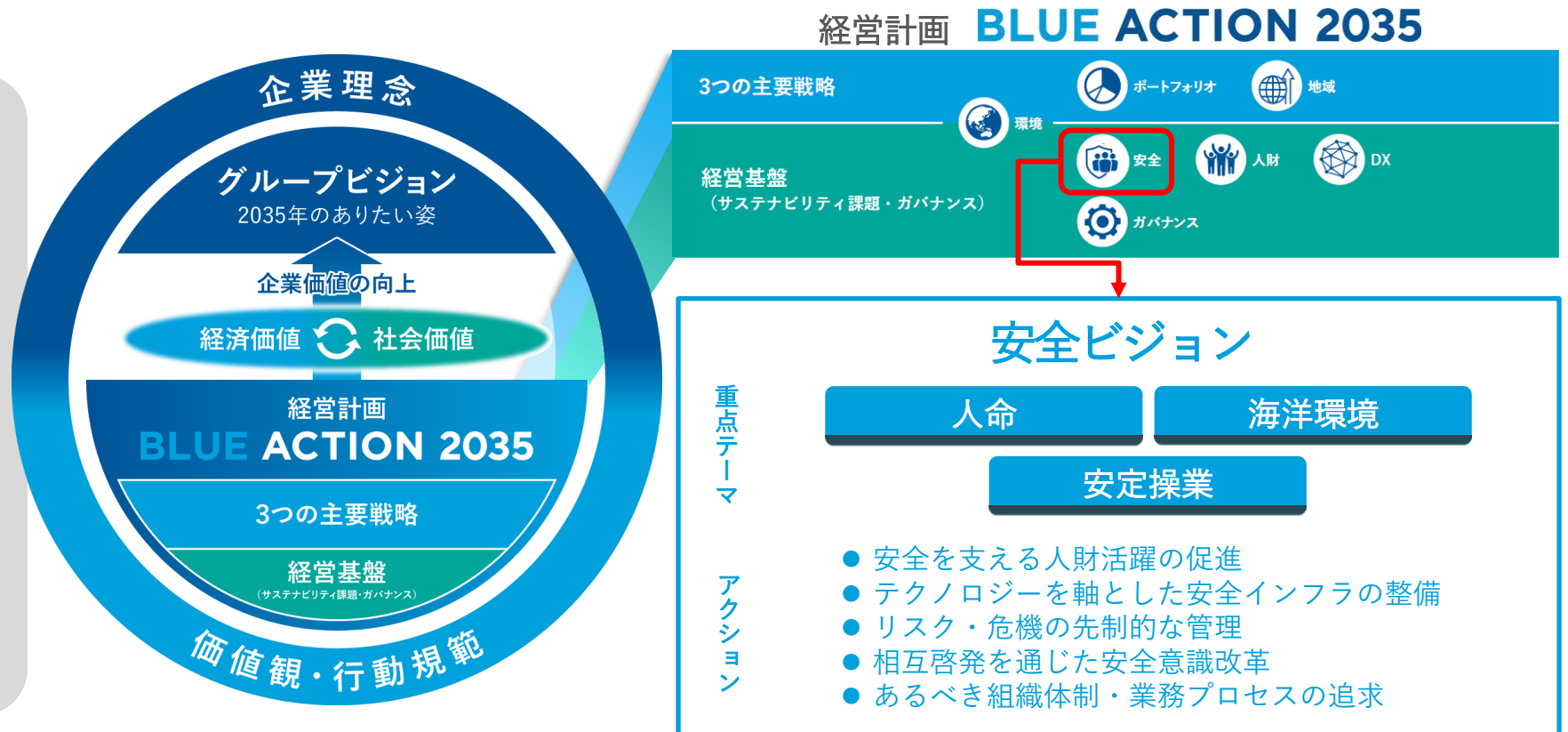
商船三井グループ 安全ビジョン

# 1-1 経営計画における安全ビジョンの位置づけ

- 経営計画「BLUE ACTION 2035」Phase 2では、サステナビリティ課題（マテリアリティ）を「環境」「安全」「人財」「DX」と特定し、経営基盤を強化するための取り組みと位置づけています。
- 安全ビジョンは、サステナビリティ課題の「安全」に紐づく基本方針であり、課題の解決に向けたKPI・アクションは安全ビジョン・アクションで設定・推進します。

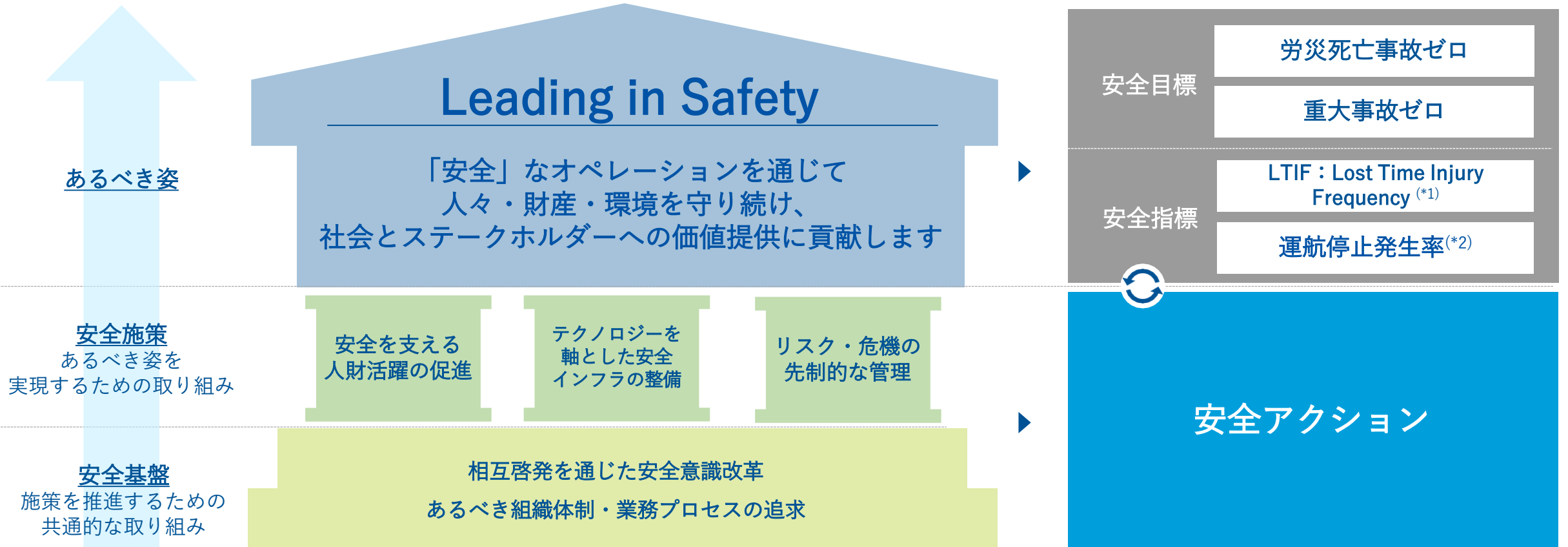
## 経済価値と社会価値について

当社グループは経済価値と社会価値の双方を創出することで企業価値を高めていく。主要戦略と経営基盤の強化により、稼ぐ力を磨き上げるとともに、事業を通じて「暮らしと産業を支えるインフラの提供」「持続可能な海洋・地球環境の実現」「ウェルビーイングの向上」に貢献し、あらゆるステークホルダーの皆様に選ばれる企業を目指す。



# 1-2 安全ビジョンの全体像・KPI

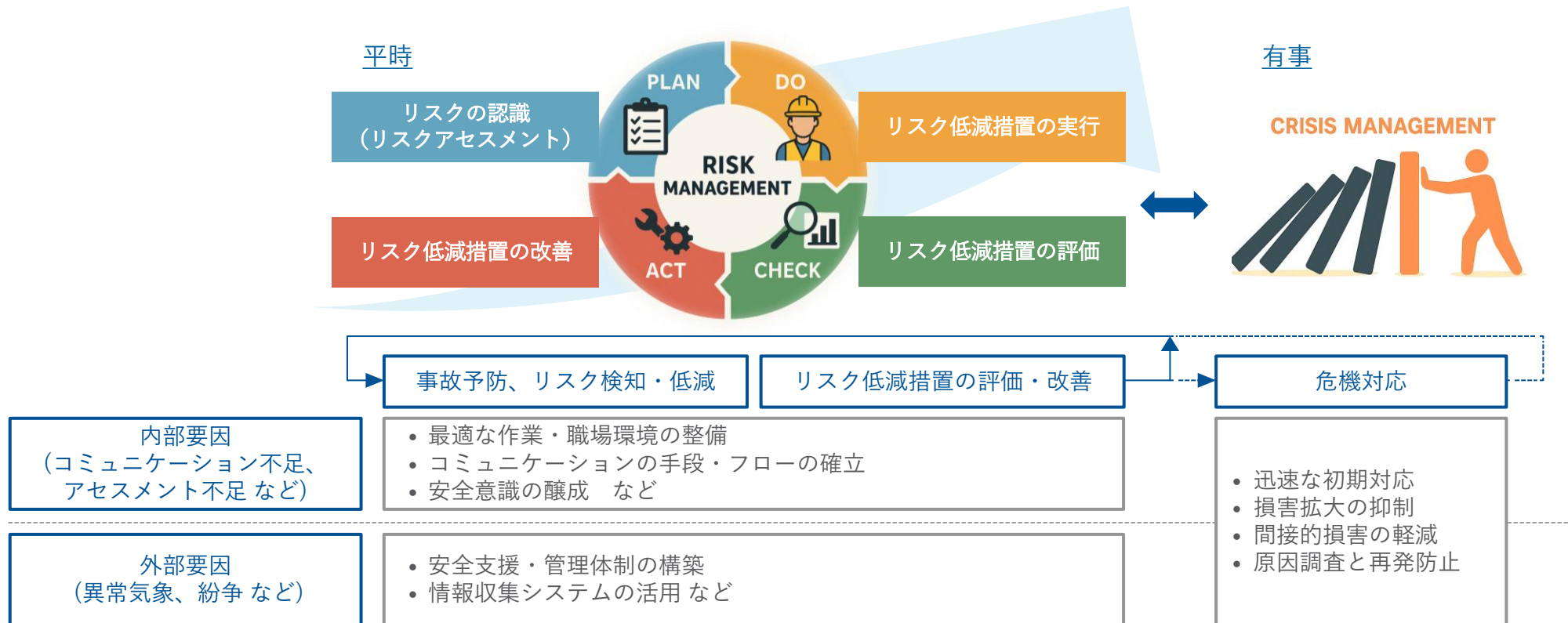
- 安全ビジョンは、あるべき姿を示す屋根部分と、実現のための取り組み(安全アクション)を示す柱・基礎部分で構成されます。
- 休業災害度数率(LTIF)・運航停止発生率をモニタリングすることで安全アクションの有効性を評価し、内部環境・外部環境の変化に応じて安全アクションを更新・修正することで取り組みの効果を高めます。



\*1 商船三井グループにおける事業セグメント毎に定義、設定する。 \*2 陸上事業の指標はPhase2期間中に設定する。

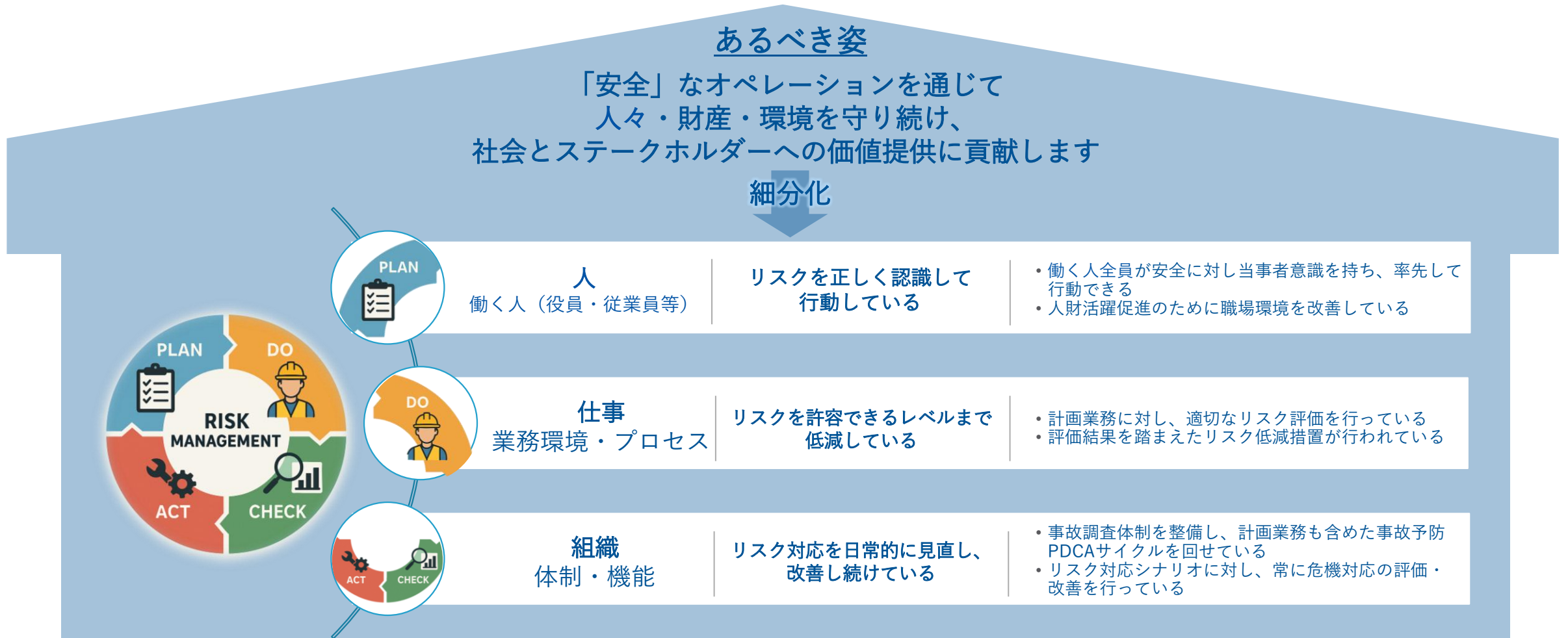
# 1-3 “安全”とは（定義）

- “安全な状態”とは、“上手くいった/いかなかった”等の結果ではなく、その過程において「想定されるリスクを管理できている状態」を指します。
- 行動/施策には常にリスクが伴い、リスクがゼロになることはありません。
- ”安全な状態“を維持するためには、「リスクマネジメント」により、リスクを管理することで許容可能レベルまで低減する必要があります。
- 有事の際は「クライシスマネジメント」により二次被害を防止した上で、再び「リスクマネジメント」に回帰し、“安全な状態”を担保しなければなりません。



# 1-3 “安全”とは（あるべき姿の細分化）

- “「安全」なオペレーション”とは、リスクマネジメントのPDCAサイクルが適切に回している状態を指します。
- 会社の構成要素（人・仕事・組織）に細分化することで、あるべき姿を日々の業務で求められる状態まで具体化します。



---

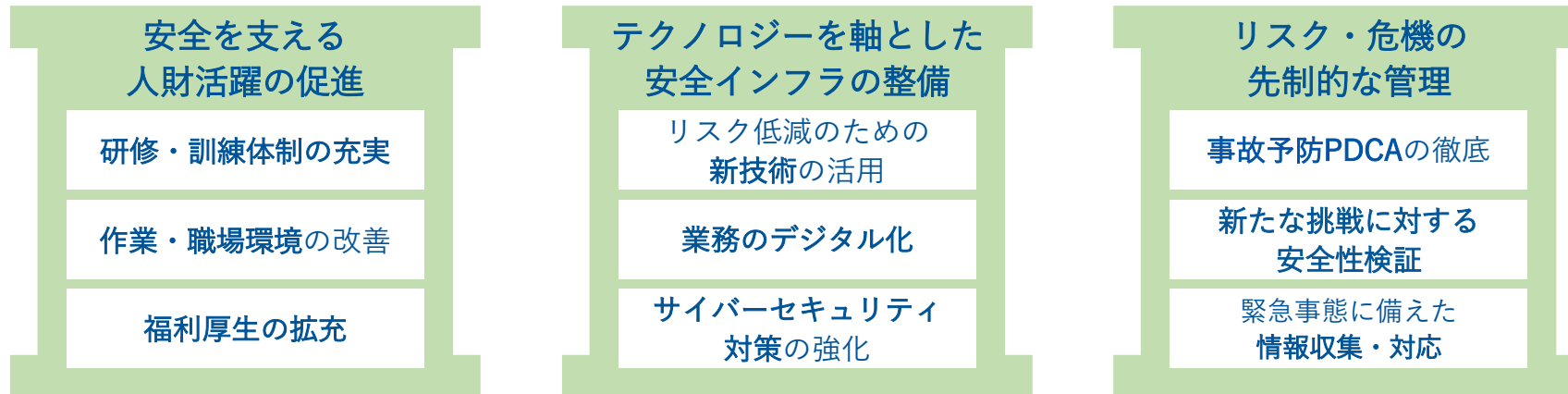
## 2. 安全アクション

---

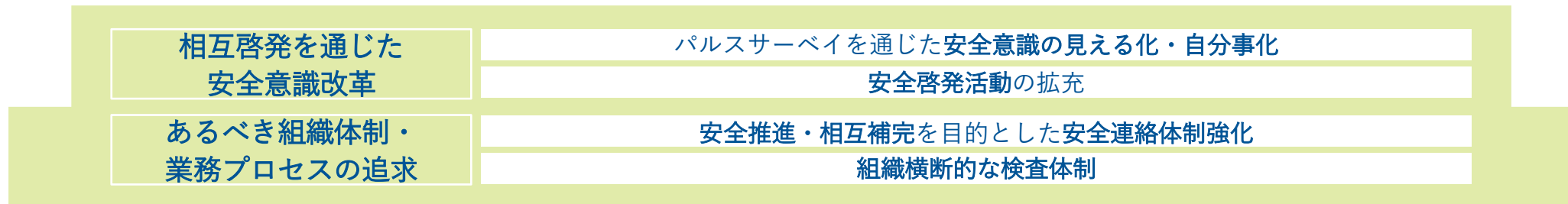
# 2-1 アクションプランの全体像

- あるべき姿を実現するためのアクションプランは、2つの基礎（安全基盤）と3つの柱（安全施策）から構成されます。
- 安全基盤 … 安全施策を推進するための共通の取り組みであり、全ての施策の基礎を揺るぎないものとします。
- 安全施策 … 「人・仕事・組織」を強化する個々の施策が柱となり、あるべき姿の実現を支えます。

## 安全施策 我々のあるべき姿を実現するための取り組み

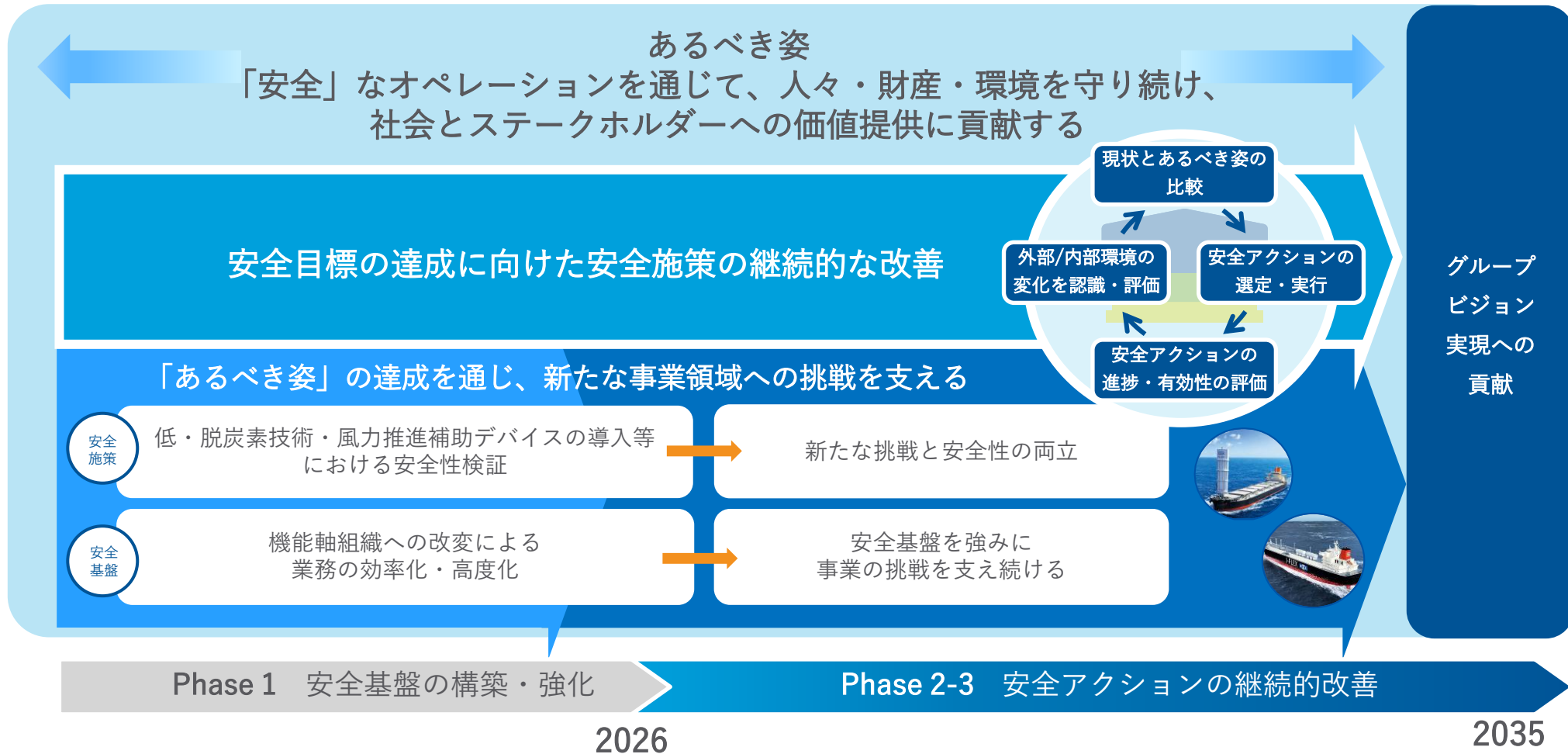


## 安全基盤 施策を推進するための共通の取り組み



## 2-2 ロードマップ

- Phase 1 では当社グループにおける安全基盤を強固なものとするべく、アクションプランを実行・展開してきました。
- Phase 2 からは内部/外部環境の変化や安全指標のモニタリング結果に応じて、安全アクションをアップデートし続けます。



## 2-3 事例紹介 -あるべき組織体制・業務プロセスの追求-

- Phase 1 では、安全運航本部を機能軸組織へと変革。本社改編と共にインハウス船舶管理会社の統合を推進しました。
- Phase 2 では、各組織が集約された機能を発揮することで、安全・品質の推進や事業活動へ貢献を強化します。



